

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原ブランドの確立・支援事業

590万円

(担当：産業戦略課商工振興係、6次産業推進室6次産業推進係)

“栗原市”の認知度向上、特産品の競争力強化、地域ブランドの確立を図るため、市内の地域資源を対象とする栗原ブランドを構築するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力とあわせて商品を全国へ発信しました。



栗原ブランド販売の様子

6次産業推進事業

1,088万円

戦略1

(担当：6次産業推進室6次産業推進係)

6次産業化の推進に向け、市民を対象とした研修会やシンポジウムを開催しました。

また、6次産業化による商品パッケージ等の作成費や施設・機械等整備費を助成する支援を行いました。



6次産業化シンポジウムの様子

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

1,925万円

戦略3

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に助成を行い、和牛資源の確保と産地づくりの強化を図りました。

また、産肉能力の高い茂洋産子、好平茂産子の場合には、加算して助成しました。

林道整備事業

4,718万円

戦略1

【H28年度への繰越額 594万円】

(担当：農林振興課林業振興係)

森林整備の促進と林道の安全な通行を確保するため、林道を整備しました。



林道権現堂線（花山）

ほ場整備事業

7,232万円

(担当：農村整備課計画調整係)

築館沖富地区や瀬峰上富地区など市内16地区で、ほ場整備を行いました。



工事中の伊豆沼2工区地区（若柳）

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

企業誘致PR事業 1,317万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

平成27年度に完成を迎えた三峰工業団地（築館インター工業団地）及び第2大林農工団地（若柳金成インター工業団地）などに企業を誘致するため、栗原市の優れた立地環境を広く周知することを目的に、自動車関連産業が集積している中京圏で発行されている経済紙等に広告を掲載するなど、積極的にPR活動を行いました。

掲載回数：12回



平成27年度に掲載した中京圏日本経済新聞の内容

中小企業振興資金

戦略2 3億3,808万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行いました。

また、保証料の全額と、利子負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成しました。

【制度概要】

融資制度

- ・ 融資限度額：2,000万円
- ・ 償還年限：設備資金10年、
運転資金7年

保証料補給制度

- ・ 融資に係る保証料を全額補給

利子補給補助

- ・ 利子額の1/2補助、2年間
(借換え分は対象外)

企業立地投資奨励金 1億9,295万円

戦略2

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内に住所を有する新規常時雇用者数に応じて投資額の10%~20%を助成しました。

助成件数：2社

企業立地促進奨励金 747万円

戦略2

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3~全額を3年間助成しました。

助成件数：6社

雇用促進奨励金 240万円

戦略2

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成しました。

助成件数：6社



(担当：産業戦略課企業戦略係)



増設したモリタ宮田工業(株)第2工場

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 新規事業、 拡充事業 (事業名の頭に標記)

新産業創出支援事業 500万円

戦略2 (担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発に対して助成しました。

株式会社倉元製作所で開発中の大気圧プラズマリアクターを応用した消臭装置の試作品



(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

合併10周年記念事業 くりはら国際交流ふれあいフェア事業 100万円

戦略1 (担当：市民協働課地域振興係)

合併10周年記念事業として、市が交流を行っている国など（スウェーデン、オーストラリア、台湾）の民俗芸能や食文化を体験する事業を開催し、約800人の参加のもと、異文化理解と国際感覚を養い、国際交流を深めたことにより、今後の交流発展に繋げることができました。



国際交流ふれあいフェアの様子

市街地活性化まちなみ整備事業 1,656万円

戦略3 (担当：都市計画課都市計画係)





都市計画道路小山内沢線（築館）

市街地のまちなみを整備するため、都市計画道路の街路灯をLED照明に交換する工事を行いました。

街路灯整備 《築館》 小山内沢線、桜町線
《若柳》 新山十字線
《栗駒》 末町上小路線

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

 新規事業、 拡充事業 (事業名の頭に標記)

観光施設整備事業

1億1,894万円

戦略1

【H28年度への繰越額 4,600万円】

(担当：田園観光課観光振興係)

家族が楽しみながら細倉鉱山の歴史と文化を学べるように、細倉マイパークリニューアル工事（平成27年度～28年度事業の平成27年度分）を行ったほか、金成温泉金成延年閣などの整備を実施しました。

【事業内容】

細倉マイパークリニューアル工事
金成温泉金成延年閣エレベーター工事
ハイルザーム栗駒改修工事等



リニューアル後の細倉マイパーク

定住促進プロジェクト

1,219万円

戦略3

(担当：成長戦略室定住促進係)

住みいる栗原 ホームサーチ事業（空き家バンク制度）

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内への居住を考えている方に提供しました。

空き家登録：7件、利用登録：34件、マッチング：2件

若者定住促進助成事業

市内に住宅を新築または購入し、市外から転入した40歳以下の方に、金融機関等からの借入金残高の5%に相当する額（上限年20万円）を助成しました。

助成件数：16件

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額3万円超の方に対し、上限月額1万円を助成しました。

助成件数：55件

婚活促進事業

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントを3回開催したほか、一関市、登米市との3市合同婚活イベントを1回開催しました。

また、婚活イベントを自主開催する団体に対し、事業費の1/2（上限30万円）を助成しました。

助成件数：1件



3市合同婚活イベントの様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業 5,680万円

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

地域の課題解決に向けて、自助・共助・公助の基本的な考え方にに基づき、市民自らの活動が図られました。



一括交付金を活用した地区行事の様子



高森自治会館 (築館：平成27年度建設)

地域集会施設新築改築修繕事業 3,998万円

地域の拠点である住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治会が行う地区集会施設の新築、改築及び修繕に要する事業費の一部を助成しました。

助成件数：15件

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

合併10周年記念式典事業

戦略1

336万円

(担当：総務課総務係)

合併10周年を迎え、多くの市民や関係者の皆様と共に祝うことで、さらなる市民の一体感と郷土愛の醸成、「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指して「栗原市合併10周年記念式典及び平成27年度栗原市表彰式」を開催しました。



合併10周年記念式典の様子

合併10周年記念協賛事業謝金交付事業

戦略1

588万円

(担当：企画課企画政策係)

合併10周年の祝賀ムードを市内全域で盛り上げるため、市内の団体等が、合併10周年記念事業として位置付けて開催する各種イベント等に対して、1団体あたり10万円を上限に協賛謝礼金を交付しました。

また、協賛事業には、合併10周年を記念する「のぼり旗」や「記念撮影用看板」を無償貸与し支援を行いました。

交付件数：68件

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

市民協働活動推進事業

672万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

指定管理者による市民活動支援センターの管理運営により、市民活動の拠点として利用者ニーズに沿った活用が行われ、さらに、積極的な情報提供や団体相互の情報交換が行われたことにより、市民活動の活性化や地域力の向上が図られました。



市民活動支援センターでの市民活動の様子

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



完成した若柳総合支所

総合支所建設事業

4億9,754万円

(担当：管財課財産係)

市民サービスの向上と維持管理費の削減を図るため、若柳総合支所の建て替えと一迫総合支所建設に伴う実施設計業務を行いました。

郵便局窓口交付サービス事業

42万円

(担当：市民課市民係)

最寄りの総合支所から離れている地区及び出張所を廃止した地区にある、沼倉・文字（栗駒）、金田（一迫）、秋法（鶯沢）の4郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施しました。

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

戦略3

22万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行いました。

助成件数 3件



除却前



除却後

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

農林水産物放射能風評被害対策事業

103万円

(担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築し、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信するため、市民まつりや市内外のイベント、東北自動車道金成パーキングエリアなどにおいて、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を実施しました。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充 103万円

自主防災組織が災害に備え、防災資機材や備蓄品等を保管するための防災倉庫整備に要する経費の2/3（上限20万円）を助成しました。

助成件数：6組織



栗駒桜田上自治会が整備した防災倉庫



若柳多賀自治会自主防災会の防災訓練の様子

自主防災組織活動支援事業 279万円

自主防災組織が自主的に行う防災訓練や講習会等に要する経費の2/3（上限3万円）を助成しました。



助成件数：113組織

(担当：危機対策課防災係)

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

保管牧草等対策事業

7,546万円

【H28年度への繰越額 5,907万円】

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

汚染牧草の容積を減らすための実証実験などにより、処理方法の有効性や安全性について、調査研究を行いました。

また、処理が行われるまでの間、安全に牧草を保管するために、再ラッピングやシートによる被覆を行いました。

【実施内容】

- ラッピング 228個
 - φ1.2m1個
 - φ1.0m152個
- ミニロール75個
- フレコンバック詰め 2袋



汚染牧草の被覆作業

放射性物質吸収抑制対策事業

1億2,607万円

【H28年度への繰越額 7,317万円】

(担当：農林振興課農政係、農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、水稲・大豆・そばを生産している農家へ「塩化カリ」の散布について支援しました。

【実施内容】

- 塩化カリ配布
 - 水稲：11,105ha
 - 重点対策地域20kg/10a、一般対策地域10kg/10a
 - 大豆：892ha(40kg/10a)
 - そば：24ha(40kg/10a)
- 散布確認

放射能除染対策事業

9,873万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能に対する不安や風評被害による地元経済への影響を解消し、安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物等の放射能測定を実施しました。